

(公印省略)
令和6年9月24日

川西市議会議長
大崎淳正様

公営企業会計決算審査特別委員長
西山博大

委員会報告書

委員会に付託の事件は、審査の結果、別紙のとおり決定したので、会議規則第101条の規定により報告します。

公営企業会計決算審査特別委員会における審査の経過と結果について

(審査日：令和6年9月12日)

1. 認定第1号 令和5年度川西市水道事業会計利益の処分及び決算認定について

令和5年度決算の概要

給水人口	15万3131人	(1046人)
年間有収水量	1441万2539m ³	(18万6520m ³)
収益的収入	31億7100万8433円	収益的支出	30億3822万751円
差引	1億3278万7682円	(税抜)
資本的収入	3億310万9051円	資本的支出	11億4943万7397円
差引	8億4632万8346円	(税込)

質疑の概要

問 当初予算では39名と見込んでいた職員数が本決算では36名となった要因を伺いたい。
また、令和5年度より様々な維持管理業務が株式会社川西水道サービスに包括委託されていると認識しているが、モニタリング等の状況を伺いたい。

答 職員数の減については、水道事業から下水道事業に人員を移したことによるものであり、5年度から上下水道局の組織体制を変更し、適切な人員体制を検討した結果、水道事業では減となったものである。

また、包括委託については、各種問合せに24時間365日対応できるよう体制を整えたことで漏水等の通報に対して即時修繕を行うなど、円滑な対応が可能となり、市民サービスの向上につながったものと考えている。なお、モニタリングについては、毎月報告を受けることなどにより確認している状況である。

問 請求資料によると、659件の漏水減免を実施しているが、個人の割合を伺いたい。また、令和5年4月より水道料金・下水道使用料漏水減免取扱要綱が改正されている点に関して、その効果を伺いたい。

答 漏水減免については、個人と法人がある中で、個人が約6割を占める状況となっている。
また、要綱改正の効果としては、4年度と比較して減免金額は増額しているものの、件数は45件減少しているとともに、漏水第1期目で発見、減免申請している件数も同数程度あることから、早期発見には一定の効果があったものと考えている。しかしながら、改正後1年しか経過していないことから、今後もその状況把握に努めたいと考えている。

問 監査委員の意見書には、様々な滞納対策に取り組んでいる旨の記載があるが、令和5年度

における給水停止の状況について伺いたい。

答 給水停止については、4年度の191件に対し、5年度は246件と55件増加している。内訳としては、新規給水停止分が109件、分納不履行分が137件となっており、分納不履行分は減少しているものの、新規分は増加している状況である。

また、給水停止後の反応としては、約73%が入金されており、未入金となっている事例では、無届けによる転出等によるものが大半を占めている状況である。

問 無効無収水量が52万4081立方メートルと、4年度における50万3448立方メートルと比較して4.1%増加しているが、その詳細について伺いたい。

答 無効無収水量は本管上の漏水、メーターまでの漏水量を示しており、修繕件数は671件であった。

問 令和5年度の料金回収率が対前年度比で3.6ポイント減の94.9%となった点について、3年度から4年度にかけては物価高騰による電力費高騰により減少していたことから、こうした電力費高騰の影響があるのか伺いたい。

答 5年度の料金回収率の減少については、退職給付費が5333万2389円となったことが大きな要因であり、4年度と異なり電力費の増額があったものではないと分析している。

問 配水及び給水費の委託料について、議案質疑資料によると、滝山取水場用地測量業務委託として215万円が支出されているが、その詳細を伺いたい。

答 過去に滝山取水場として使用していた土地について、道路に面していることから、今後売却を検討していくに当たり、令和5年度に用地測量を行ったものである。

問 令和5年度決算における、新水道ビジョンにおける計画値との差異について、その要因を含め市の見解を伺いたい。

答 当該ビジョンでは令和5年度の損益を8600万円の黒字と見込んでいたが、決算では1億3278万7682円の黒字となった状況である。また、未処分利益剰余金については、ビジョンにおける試算値13億3100万円に対し、決算では12億5654万5183円となっている。こうした状況については、人口減少に伴い有収水量が減少し給水収益が予定を若干下回っている一方で、世帯数が増加したことにより分担金が増額となったことにより、全体としてはおおむね予定どおり推移している状況と分析している。

問 監査委員の意見書において、本市の基幹管路の耐震管率が兵庫県内でも低位となっている旨の記載がある点に関して、配付資料によると、令和5年度当初予算では当初18.5%を

見込んでいた本市の基幹管路耐震化率が決算では17.0%となっているが、その要因を伺いたい。

答 現在、災害時に影響が大きいと考えられる配水池や送水管の耐震化を優先的に進めており、こうしたところの整理が進めば、今後、当該耐震化率も伸びていくものと考えている。

特記事項

配付資料あり（令和5年度 川西市水道事業の決算について ほか）

請求資料あり（1.消費税の市民転嫁の内容と額について ほか）

議案質疑資料あり（1.支出の1項、営業費用、1目原水及び浄水費の委託料及び賃借料、動力費の詳細について ほか）

審査結果 原案可決及び認定（全員賛成）

2. 認定第2号 令和5年度川西市下水道事業会計利益の処分及び決算認定について

令和5年度決算の概要

水洗化人口 15万2295人（982人）

年間有収水量 1438万8067m³（21万5858m³）

収益的収入 35億9357万8817円 収益的支出 30億2872万7465円

差引 5億6485万1352円（税抜）

資本的収入 7億689万6229円 資本的支出 20億7957万5191円

差引 13億7267万8962円（税込）

質疑の概要

問 水洗化率について、配付資料によると、令和11年度目標値を99.7%と設定しているものの、令和2年度以降の実績値は99.4%と増減なく推移していることから、5年度の水洗化の状況に関して、市の見解を伺いたい。

答 水洗化が進まない状況については、未水洗家屋の水洗化工事に要する経済的負担が要因となっている。市としては、令和5年9月に川西市水洗便所等改造資金助成条例を改正し、水洗化工事に対する貸付金の要件緩和を行っており、令和6年1月には要件緩和後の貸付制度を説明するために約400軒の未水洗家屋を訪問したところで、今後も目標の達成に向けて、助成制度や水洗化について周知、啓発に努めていきたい。

問 配付資料によると、令和5年度汚水管渠改善率実績値は13.4%であるが、令和11年度に目標である29.2%を達成しようとする、平成30年度からの実績と比較して年間の工事数を相当増やさなければならないと考えるが、市はどのように分析しているのか伺いたい。

答 平成30年度にストックマネジメント計画を策定した際には、国の示す基準に則り、当該

管渠改善率を29.2%と目標設定した。計画策定後の4年間に同計画に基づく約100キロメートルの管渠の点検調査を行なった結果、改修が必要な管渠の延長が約10キロメートルであることが判明したことから、今後、新下水道ビジョンの中間見直しの際には目標値の再設定についても検討していきたいと考えている。

問 公共汚水柵・取付管の詰まり件数削減率が8ポイント減となっていることについて、新技術の導入や改修工事の促進など、詰まり件数削減のために市はどのような方策をとったのか伺いたい。

答 詰まりが発生する原因としては、コンクリート製の取付管等の接続部分から木の根が侵入するなどが挙げられ、詰まりが発生した場合での改修に加え、コンクリート製の柵や取付管を設置している大規模団地での改修工事の実施や、不明水対策のための改修工事を実施してきた経緯がある。しかしながら、令和6年度からは、改修に関する方針を事後対応としていることから、新下水道ビジョンの中間見直しにおいて、本指標の見直しについても検討する予定である。

問 収益費用明細書によると、16億8918万3580円となっている下水道使用料の決算額が、減価償却費を下回る数値となっていることに関して、下水道使用料の見直しといった観点も含め、市の見解を伺いたい。

答 減価償却費における資産の内訳については、一般会計繰入金にて負担する雨水経費が約45%を占めており、加えて、資産取得時に財源とした補助金等を、減価償却に対応して収益化するものである長期前受金戻入が9億509万1477円あることから、実際として減価償却費が下水道使用料を上回っているとは理解していない。また、経費回収率が147.3%の状況であることから、当分の間、下水道使用料を見直すことは考えていない。

問 監査委員の意見書に「滞納による未収金について、当年度決算では個別で見ると、少額分納のため年間の分納額が現年度使用料に満たないため、滞納額が増加している事例が散見される。」と記載されていることに関して、市の見解を伺いたい。

答 納付資力のない滞納者については、現状の徴収率が高いことを踏まえて、個別の事情を詳細に聞き取りながら、滞納者に寄り添った納付相談を行っている。一方で、納付資力があるにもかかわらず使用料を滞納する悪質な滞納者については、裁判所による督促手続までは行っていないものの、定期的に納付折衝をする中で、節水指導を強化するとともに、分納額の増額交渉を行っていく方針としている。

問 配付資料によると、令和5年度収益的収入支出差引額が5億6485万1352円となっ

たことについて、4年度より大きく増額となった要因は収益的支出が大幅に減少していることと認識しているが、その詳細について伺いたい。

答 収益的収入支出差引額が令和4年度より5713万1092円増額となったことについて、その内訳においては流域下水道管理運営費が3758万4660円減少していることが大きく占めているが、これは原田終末処理場の動力費が国庫補助により大きく減少しており、各市の下水処理費負担金が減額したことが主な要因である。

問 災害対策の観点から、自治体職員のインフラ整備に関する技術の向上、維持及び継承が重要であると認識しているが、決算書によると、研修費の執行額が予算額と比較してかなり低い状況について、市はどのように考えているか伺いたい。

答 市としても技術の継承を重要な課題であると認識していることから、研修への積極的な参加を推奨しており、研修費は減少しているが、令和5年度の研修実績としては研修時間及び研修人数ともに増加している状況である。

特記事項

配付資料あり（令和5年度 川西市下水道事業の決算について ほか）

請求資料あり（1．消費税の市民転嫁の内容と額について ほか）

議案質疑資料あり（1．収益的収入及び支出における収入の1項、営業収益、3目、受託工事収益の詳細について ほか）

審査結果 原案可決及び認定（全員賛成）

3．認定第3号 令和5年度川西市病院事業会計決算認定について

令和5年度決算の概要

年間入院患者数 13万7183人（1日当たり374.8人（対前年比69.5人））

年間外来患者数 14万8548人（1日当たり608.8人（対前年比57.9人））

収益的収入 14億4943万5182円 収益的支出 19億1433万3417円

差引 4億6489万8235円（税抜）

資本的収入 5億1398万2000円 資本的支出 25億8892万3060円

差引 20億7494万1060円（税込）

質疑の概要

問 令和元年度から4年度決算においては、その他医業費用として人材確保対策交付金が計上されており、その総額は8億円を超えているが、平成31年4月における元市職員の看護職員及び医療技術職員は121名だったものの、令和6年3月時点では大幅に減少していることから、当該交付金の効果等について市の見解を伺いたい。

答 市立川西病院で勤務していた医師及び看護職員等については、平成31年3月31日付で

地方公務員法の規定に基づき分限免職としたが、再就職した職員に対して4年間、当該交付金による現給保障を行ったことにより、コロナ禍も含めて地域医療の核として乗り越えることができたものと考えている。

一方、市の事務職に転籍した職員については、配属当初は不慣れであったものの、現在において各職場で重要な人材となって活躍しているところである。

問 4043万円が計上されている特別損失について、その内訳については、旧市立川西病院の解体工事に係る設計及び土壌調査等に係る費用と認識しているが、当該調査における結果等の詳細について伺いたい。

答 土壌調査等においては、フッ素の土壌溶出量基準及び地下水環境基準は0.8mg/L以下と定められているが、土壌調査を97地点で行ったところ34地点において基準値を超過していたため、同地点における地下水の調査を26区画で行ったところ8区画で基準値を超過した状況であり、県から形質変更時要届出区域の指定を受けている。しかし、当該届出区域の指定を受けたものの、土壌汚染の摂取経路がなく、健康被害が生じる恐れはないことから、汚染の除却等の措置は不要となっている。

問 配付資料によると、市立総合医療センターにおける令和5年11月から6年1月にかけての一日平均入院患者数は、405床の病床に対してほぼ満床となっており、当該期間においては救急不応需率が上昇するものと推測するが、市の考えを伺いたい。

答 市立総合医療センターにおける年間を通しての救急不応需率は10.6%であり、令和6年1月の救急不応需率は15.5%となっているものの、同センターの役割は二次救急であり、全ての救急を受け入れるといった趣旨の病院ではないことから、これらの救急不応需率は非常に低いものであると考えている。

今後、新たな感染症が流行した場合においては、公立病院の使命として対応するよう指定管理者と協議するとともに、本市のみでの対応が困難な場合においては、近隣の病院と連携しながら市民にとってよりよい医療を提供していきたいと考えている。

特記事項

配付資料あり(1.市立総合医療センター 一日平均患者数の推移 ほか)

請求資料あり(1.消費税の市民転嫁の内容と額について ほか)

審査結果 認定(全員賛成)